

- 問1 日本の経済を支える企業の形態やその役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）
1. 私企業のうち、水道や郵便などの公共サービスを提供する企業はすべて公企業に分類され、利潤を目的としない。
 2. 大企業は日本国内の企業数の過半数を占めており、景気の変動に左右されにくい安定した雇用を生み出している。
 3. 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。
 4. 株式会社はすべての中小企業がとるべき形態であり、それ以外の私企業は法律によって認められていない。
- 問2 日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
 2. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
 3. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方的に決定する権利を持つ。
 4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。
- 問3 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働基準法
 4. 労働組合法
- 問4 日本の労働法規の一つで、労働者が「人たるに値する生活」を営むために必要な、労働時間、休日、賃金などの「労働条件の最低基準」を定めた法律として適切なものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働組合法
 4. 労働基準法
- 問5 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権
 2. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権
 3. 生存権・参政権・自由権
 4. 団結権・団体交渉権・団体行動権
- 問6 日本の雇用形態による年収の差について、2017年の統計的な傾向を説明したものとして適切な内容はどれですか。なお、比較対象は正規雇用者と非正規雇用者とします。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
1. 非正規雇用者の平均年収は、20歳代から30歳代にかけては正規雇用者と同水準であるが、管理職への登用が始まる40歳代以降に正規雇用者とは大きな差が開く。
 2. 非正規雇用者の年収は、若年層では正規雇用者を上回ることが多いが、結婚や出産を機に離職する者が多いため、50歳代では正規雇用者の半分以下の水準まで低下する。
 3. 正規雇用者の年収は景気の動向により全年齢層で大きく変動するが、非正規雇用者の年収は時給制などのため年齢に関わらず常に一定の安定した水準を保っている。
 4. 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。
- 問7 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。
 2. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
 3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
 4. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。
- 問8 日本の製造業における企業規模別の労働状況を分析すると、事業所数では中小企業が圧倒的な割合を占めています。では、従業員数の構成についてはどのような特徴がありますか。適切な説明を選びなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）
1. 中小企業で働く従業員の数は全体の約7割にのぼり、大企業よりも多くの人々に雇用の場を提供している。
 2. 事業所数では中小企業が多数派だが、従業員数で見ると大企業と中小企業の割合はほぼ半分ずつである。
 3. 高度な生産設備を持つ大企業の従業員数が、製造業全体の従業員数の半数以上を占めている。
 4. 中小企業は1事業所あたりの人数が極めて少ないため、全従業員数に占める割合は1割程度にとどまっている。
- 問9 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守（コンプライアンス）や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 企業の経済的責任
 2. 企業の社会的責任（CSR）
 3. 企業の政治的責任
 4. 企業の国際的責任
- 問10 日本の産業構造において、中小企業と大企業の割合を「企業数」「従業者数」「売上高」という3つの指標で比較したとき、中小企業の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 企業数、従業者数、売上高のすべての指標において、中小企業の占める割合は一貫して9割を超えている。
 2. 企業数と従業者数では大企業が過半数を占めるが、売上高の指標においてのみ中小企業が約5割を占めている。
 3. 企業数では全体の約7割を占めているが、従業者数や売上高の項目では大企業が9割以上を占めている。
 4. 企業数では全体の99%以上を占め、従業者数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。
- 問11 日本の製造業の構造について、事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの項目から見た特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべての項目において、中小企業の占める割合が過半数を大きく超えている。
 2. 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。
 3. 事業所数では中小企業が圧倒的に多いが、従業者数と製造品出荷額のいずれの項目においても大企業が過半数を占めている。
 4. 大企業は事業所数こそ少ないものの、従業者数と製造品出荷額の両方で全体の9割以上を占めて日本経済を動かしている。
- 問12 企業の社会的責任（CSR）に関連して、配送センターを活用して複数の企業の製品を積み合わせ、効率的に輸送を行う「共同配送」の説明として正しいものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 製品を製造した工場から消費者の自宅まで、一切の配送業者を介さずに企業が直接届ける仕組み。
 2. 各企業が独自の判断で配送車を走らせ、他社との関わりを断つことで、配送のスピードのみを追求する仕組み。
 3. 配送の効率を高めることで排気ガスを抑え、地球温暖化防止などの環境保全に貢献する仕組み。
 4. 環境負荷を考慮せず、大量のトラックを導入することで、一度に運べる荷物の総量だけを増やす仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。	日本の企業構成において、中小企業は企業数で約99%、雇用数で約6割強という圧倒的な割合を占めています。そのため、中小企業の経営状態は日本経済全体に大きな影響を与えます。公企業は利潤目的ではなく公共の利益のために経営される組織を指し、私企業である大企業や中小企業とは経営の目的が異なります。また、私企業には株式会社以外の形態も存在します。
問2	答え 1 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。	個々の労働者は雇用主である使用者に対して立場が弱くなりやすいため、対等な関係で契約を結ぶよう労働基準法第2条に明記されています。これにより、使用者がその優位な立場を利用して、労働者に不当な条件を押し付けることを防ぐ狙いがあります。また、労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならないとも定められています。
問3	答え 3 労働基準法	日本国憲法第25条で保障されている生存権の理念に基づき、雇用主に対して賃金や労働時間などの最低ラインを義務付けている法律です。この法律で定められた基準に達しない労働契約は無効となり、労働者を守るための強力な法的効力を持っています。選択肢にある労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問4	答え 4 労働基準法	日本国憲法第27条に基づき制定されたこの法律は、労働者が心身の健康を保ち、人間らしい生活を送ることができるよう、雇用主が守るべき最低限のルールを規定しています。これには「1日8時間、1週40時間」といった労働時間の原則や、不当な解雇の制限などが含まれており、労働者の保護を主目的としています。
問5	答え 4 団結権・団体交渉権・団体行動権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって3つの具体的な権利が認められています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、交渉が決裂した際にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせて労働三権と呼びます。これらは労働者が人間らしい生活を送るための「社会権」の一環として位置づけられています。
問6	答え 4 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。	統計資料によると、正規雇用者は勤続年数や年齢とともに年収が上がる賃金体系が維持されており、50歳代で年収のピークを迎えます。これに対し、非正規雇用者は職務給や時給ベースの賃金が多く、年齢を重ねても年収がほとんど上がらない「低水準での推移」が見られます。この構造的な違いが、生涯賃金における大きな格差を生む原因となっています。
問7	答え 4 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。	株式会社の大きな特徴は、所有（株主）と経営（経営者）が分離していることです。株主は出資を通じて会社を支える代わりに、経営の結果として生まれた利潤の一部を「配当」として受け取る権利を持ちます。利子とは異なり、企業の業績によって配当の額は変動し、利益が出ない場合には支払われないこともあります。
問8	答え 1 中小企業で働く従業員の数は全体の約7割にのぼり、大企業よりも多くの人々に雇用の場を提供している。	製造業の統計において、事業所数の99パーセント以上が中小企業であるのと同様に、従業員数においても中小企業が全体の約7割を占めています。「大企業の方が多くの人を雇っている」というイメージは誤りで、実際には中小企業が日本における労働力の主要な受け皿となっている点が重要です。企業規模が小さくても、集まることで巨大な雇用を生み出しているのが日本経済の構造的特徴です。
問9	答え 2 企業の社会的責任（CSR）	企業は、株主の利益のために利益を上げるだけでなく、公害の防止といった環境への配慮や、文化・芸術への支援活動などを通じて社会に貢献することが期待されています。アルファベットを用いてCSRと表記されることも一般的です。
問10	答え 4 企業数では全体の99%以上を占め、従業者数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。	日本の企業の大部分は中小企業であり、企業数で見ると99%以上という圧倒的な割合にのぼります。また、働く人の数（従業者数）で見ても全体の約7割を占めており、中小企業が日本の雇用を支える重要な基盤となっていることがわかります。一方で、1社あたりの規模が大きい大企業は、企業数こそ1%に満たないものの、売上高では全体の約半分を占めています。このように、指標によって中小企業の占める割合が大きく異なるのが日本経済の特徴です。
問11	答え 2 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。	日本の製造業は、事業所数では99%以上、従業者数でも約7割を中小企業が占めており、数的な面で中小企業が産業の基盤となっています。しかし、経済的な規模を示す製造品出荷額で見ると、少数の大企業が全体の約52%を占めており、中小企業（約48%）とほぼ二分する構造になっているのが大きな特徴です。
問12	答え 3 配送の効率を高めることで排気ガスを抑え、地球温暖化防止などの環境保全に貢献する仕組み。	共同配送は、個別の企業がそれぞれトラックを走らせる無駄を省き、社会全体の配送効率を向上させる手法です。これにより、トラックから排出される排気ガスを削減できるため、企業の環境対策として多くの業界で導入が進んでいます。単なるコスト削減だけでなく、環境への配慮という社会的責任を果たす側面を持っています。